

2025年12月1日

北海道知事

鈴木 直道 様

物価対策の緊急対応を求める要請

長引く物価の上昇が私たち消費者を苦しめています。総務省がまとめた10月の全国消費者物価指数では、生鮮食品を除く総合指数は112.1となり前年同月比3.0%の上昇となりました。43カ月連続で2%を上回っています。賃金引き上げ実態調査では定期昇給やベースアップなどで1人当たり昨年より月1640円アップしていますが、物価高がそれを押しつぶしています。毎月勤労統計調査によると、物価の変動を考慮した1人当たりの実質賃金は9カ月連続マイナスです。

主食である米の価格も高止まりしています。北海道産の「ゆめぴりか」の令和7年産米は60キロ3万7701円と昨年より35%高で、全国平均も前年比で48%高になっています。本格的な冬を前に灯油価格も深刻な状況です。北海道消費者協会が行っている石油製品価格動向調査では今年11月、1ℓ127.28円となり昨年2月から21カ月連続で120円台が続き、今年4月には過去最高値の132.13円を記録しました。

物価高の中で年金も賃金も目減り感が深刻となっており、とりわけ低所得者、年金生活者に暗い影を落としています。

これから厳しさを増す寒さの中、すべての道民が安全・安心で温かなくらしができることを求め、北海道として以下の事項に緊急に取り組むことを強く要望します。

記

- 1 北海道の厳しい冬から「命」を守る暖房用灯油については、妥当な価格で安定した供給体制を維持し、市町村が実施するいわゆる福祉灯油などの補助事業の財源の維持・強化を強く国に求めること。
- 2 相変わらず高止まりしている米については、食糧安全保障の観点からも市場原理に委ねるのではなく、政府が一貫して価格の抑制と安定供給を図り、生産農家が持続可能な経営ができるような対応策を講じること。このまま高値が続いた場合、8年産米が出てくるまでに消費者の米離れがさらに加速することは確実である。道は生産者と消費者が共に納得できる価格の安定化へ早急に取り組むよう国に求めること。
- 3 生活に密着した電気・ガス料金への国の支援策は7月～9月で終了し、さらに8年1月～3月まで冬季の支援を行うとしている。これから厳冬期を迎える北海道では10月から5月まで暖房を利用するため、継続した支援が必要である。寒冷地に対応した適切な支援策を国に求めること。
- 4 物価高は、とりわけ低所得者や年金生活者など社会的弱者への打撃が大きく、政府とともに減税を含む大胆な施策や物価安定策に緊急かつ果敢に取り組むこと。

以上

要請代表 一般社団法人 北海道消費者協会
会長 長島 博子

公益社団法人札幌消費者協会
江別消費者協会
千歳消費者協会
恵庭消費者協会
北広島消費者協会
NPO 法人函館消費者協会
小樽消費者協会
倶知安消費者協会
岩内消費者協会
岩見沢消費者協会
美唄消費者協会
赤平消費者協会
三笠消費者協会
滝川消費者協会
砂川消費者協会
深川消費者協会
上砂川消費者協会
栗山消費者協会
一般社団法人旭川消費者協会
士別消費者協会
名寄消費者協会

富良野消費者協会
東神楽消費者協会
東川消費者協会
上富良野消費者協会
下川消費者協会
美深消費者協会
留萌消費者協会
一般社団法人北見消費者協会
網走消費者協会
美幌消費者協会
斜里消費者協会
雄武町消費者協会
室蘭消費者協会
苫小牧消費者協会
登別消費者協会
伊達消費者協会
浦河消費者協会
一般社団法人帯広消費者協会
音更町消費者協会
清水消費者協会
芽室消費者協会

中札内消費者協会
大樹消費者協会
幕別町消費者協会
池田消費者協会
本別消費者協会
足寄消費者協会
浦幌消費者協会
釧路消費者協会
釧路町消費者協会
厚岸消費者協会
浜中消費者協会
標茶消費者協会
阿寒消費者協会
白糠消費者協会
鶴居村消費者協会
根室消費者協会
別海町消費者協会
中標津町消費者協会
(計60 協会)